

評価対象年度	平成30年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	2
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		2	保健・医療・福祉提供体制の回復
			政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
			評価担当部局	保健福祉部
【保健・医療・福祉】				

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては仮設住宅での生活が長期化するなど、被災者は厳しい環境の下にあり、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められている。このため、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組むとともに、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくことが必要である。そのため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者などだれもが住みよい地域社会の構築に向けた取組を進める。

特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取組を強化する。また、社会福祉施設等の復旧に引き続き取り組むほか、子どもを含めた被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成確保に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	安心できる地域医療の確保	3,326,391	被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	115箇所 (平成30年度)	A	順調	
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	16箇所 (平成30年度)	A		
			県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数	99,477人 (平成30年度)	A		
2	未来を担う子どもたちへの支援	4,492,377	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	133箇所 (平成30年度)	B	概ね順調	
			被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	19箇所 (平成30年度)	B		
3	だれもが住みよい地域社会の構築	5,144,371	認知症サポーター数(人)[累計]	215,303人 (平成30年度)	A	概ね順調	
			生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	728人 (平成30年度)	A		
			被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	137箇所 (平成30年度)	B		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・保健・医療・福祉提供体制の回復に向けて、3つの施策を実施した。</p> <p>・施策1の「安心できる地域医療の確保」については、健康相談等に要する経費を1市に補助したほか、被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ている。また、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業において、加入施設数は着実に増加し、病院窓口等にポスターを掲示するなど周知に務め、情報共有同意患者数は大幅に増加しており医療福祉情報ネットワークへの理解等が深まってきている。目標指標1～3については、「A」となっていることから、本施策としては、「順調」と判断した。</p> <p>・施策2の「未来を担う子どもたちへの支援」については、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業により相談受付(330件)、専門家派遣(309件)を行うなど支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。また、ひとり親家庭に対し、支援策紹介誌を作成し、各市町村へ情報提供を行うとともに、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った(平成30年度:支援金(未就学児)受付人数3人、奨学金受付人数615人)。目標指標1及び2については、目標を下回ったものの、保育所及び児童館・児童センターの復旧・再開は概ね計画どおりに進捗している。地域全体での子ども・子育て支援については、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施(18回、参加者232人)により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催(9回、参加者105人)により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。子育て世帯を応援する「みやぎ子育て支援パスポート」の環境整備と知事が参加したPR動画などによる普及啓発に務めるとともに、先進的な子育て支援に取り組んでいる企業を表彰するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、機運の醸成に努めた。全ての事業で成果が出ていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。</p> <p>・施策3の「だれもが住みよい地域社会の構築」については、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス(PTSD)やうつ病等心の問題に対応したほか、石巻、気仙沼の2地区2団体によるアウトリーチ(訪問支援)等を行った。また、自死を防ぐための人材養成等を実施した。社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」のほか、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置、就労支援事業所の販路開拓支援(販売会19回)や販売力強化セミナー(2回)等を行った。さらに、地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行い、災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施(延べ1,348人)等を行った。目標指標1及び2については、目標値を越え「A」となっている。障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることから、本施策については、「概ね順調」と判断した。</p> <p>・保健・医療・福祉提供体制の回復については、仮設住宅での生活が長期化していること、災害公営住宅への移行による環境の変化により、被災者は心身ともに厳しい環境の下にあり、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組む必要がある。施策1から3までの実績と成果を総合的に勘案し、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1について、復旧を予定している病院、有床診療所については完了。再開発中の新築ビルに移転予定である歯科診療所に対し、細やかな支援が必要である。また、今後、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながる事が期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。</p>	<p>・施策1については、引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形で地域医療体制の整備を推進する。また、被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握に努め、市町の保健活動を県として支援していく。医療福祉情報ネットワーク加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携して県広報誌等によるPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。</p>
<p>・施策2について、震災から8年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加していることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、平成30年度に実施した「宮城県ひとり親世帯等実態調査」結果から、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が一般世帯に比べて高く、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられ、虐待被害者の9割を実父母が占めていることから、児童虐待防止対策の強化にあたっては、早期発見・早期対応等のために、子育て家庭が地域で孤立しない体制づくりを推進する施策が必要である。家庭が震災により影響を受けている場合、震災の後に生まれた子どもでも、行動が落ち着かない傾向が見られる等、新たな課題も生じており、引き続き被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。また、県民意識調査の結果から、本施策に対する重視度は高いが、一方満足割合の低下、沿岸部での不満足割合の増加が見られることから、県民の子育て支援に対する期待と実感のギャップの拡大が読み取れるため、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策2については、里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を準備し、自立に向けた資格取得を継続支援するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、各種相談にきめ細かに応じるほか、より一層、支援策の周知を図り、ひとり親家庭の自立を促す。児童虐待防止にあたっては、虐待被害者の大部分を占める親に対する支援・啓発が不可欠であり、また、地域全体が虐待の未然防止・早期発見に協力していく体制づくりが必要であるため、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、職員の実践研修の充実など児童虐待防止及び早期発見の強化を図り、要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携し、地域における子育て世代の支援体制の充実を図る。被災地の多様なニーズ・課題にきめ細やかに対応するため、NPO等とも連携し、引き続き、研修会の実施等により子育て支援課津堂を行う支援者の資質の維持・向上を図るとともに、情報・意見の交換等を通じた、支援者間の連携強化に取り組む。また、市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに先進的な子育て支援に取り組む企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介する、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努めたりするなど、地域全体で子育てを支援する機運醸成にも継続して取り組む。</p>
<p>・施策3について、長期化する心のケアについては個別相談などの県民への直接支援だけでなく、心の健康についての普及啓発や震災後のあらゆる精神疾患の予防や早期発見、支援を行うための人材育成等が必要となる。「障害福祉施設整備復旧事業」については、被災前の状態への復旧を支援する事業であるが、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まっている。また、被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要があるが、平成27年度の介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業が実施されているが、市町村によって地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ、取組が遅れている市町村への支援を行っていくことが課題となる。被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足しており、また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められていることから、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</p>	<p>・施策3については、引き続き、「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、メンタルヘルスに関する情報発信や啓発、自治体・支援者への助言・研修等を進め、復興・創生期間終了後における全県での地域精神保健の在り方について検討を行う。昨年度見直しを行った第5期障害福祉計画に基づき、地域の実情等を踏まえてグループホームの整備など、障害福祉サービス提供体制の確保を図る。地域包括ケアシステムの充実・推進に向けては、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組む、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んでいく。さらに、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	2	施策	1
施策名	1 安心できる地域医療の確保		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇ 被災住民の健康状況の把握, 健康の保持増進等のため, 市町村などと連携し, 被災者の健康調査, 看護職員による健康相談, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行います。
	2 被災医療機関等の再整備の推進 ◇ 被災市町の復興まちづくりの方向性と整合を図りながら, 病院, 診療所, 薬局, 訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を推進し, 安心して医療を受けられる体制を整備します。 3 保健・医療・福祉連携の推進 ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力, 東北大学や東北医科薬科大学との連携などによりカバーできる状況を整備し, ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため, ICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムの利用による病院, 診療所, 福祉施設, 在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,326,391	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (平成23年度)</td> <td>115箇所 (平成30年度)</td> <td>115箇所 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>115箇所 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]</td> <td>12箇所 (平成19年度)</td> <td>16箇所 (平成30年度)</td> <td>16箇所 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>16箇所 (100%) (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数</td> <td>0人 (平成22年度)</td> <td>87,521人 (平成30年度)</td> <td>99,477人 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>113.7%</td> <td>145,000人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成23年度)	115箇所 (平成30年度)	115箇所 (平成30年度)	A	100.0%	115箇所 (令和2年度)	2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (平成19年度)	16箇所 (平成30年度)	16箇所 (平成30年度)	A	100.0%	16箇所 (100%) (令和2年度)	3 県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数	0人 (平成22年度)	87,521人 (平成30年度)	99,477人 (平成30年度)	A	113.7%	145,000人 (令和2年度)
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																				
			達成率																												
1 被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成23年度)	115箇所 (平成30年度)	115箇所 (平成30年度)	A	100.0%	115箇所 (令和2年度)																									
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (平成19年度)	16箇所 (平成30年度)	16箇所 (平成30年度)	A	100.0%	16箇所 (100%) (令和2年度)																									
3 県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数	0人 (平成22年度)	87,521人 (平成30年度)	99,477人 (平成30年度)	A	113.7%	145,000人 (令和2年度)																									

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.3%	21.2%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	順調
-------------------	-----------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については115施設全てが復旧したため「A」とした。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了したことから「A」とした。 ・三つ目の指標「県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数」は、目標値を上回る約99,500人であったことから「A」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、高重視群が75.9%と比較的高い一方で、満足群が45.3%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援はほぼ完了している。 ・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、平成31年3月現在で643人となっており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、健康相談等に要する経費を1市に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「②被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、他県からの支援受入に係る経費等を助成する医師等医療系人材確保・養成事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③保健・医療・福祉連携の推進」では、ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業において、平成25年7月に石巻・気仙沼圏域、平成26年度は仙台圏域、平成27年度は仙南・大崎・栗原・登米圏域で運用を開始している。登録患者数は着実に増加しており、医療福祉情報ネットワークへの理解等が深まってきているものと考えている。 ・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定している病院、有床診療所については完了。再開発中の新築ビルに移転予定である歯科診療所に対し細やかな支援が必要である。 ・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。 ・医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながる事が期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。 ・加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携して県広報誌等によるPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。

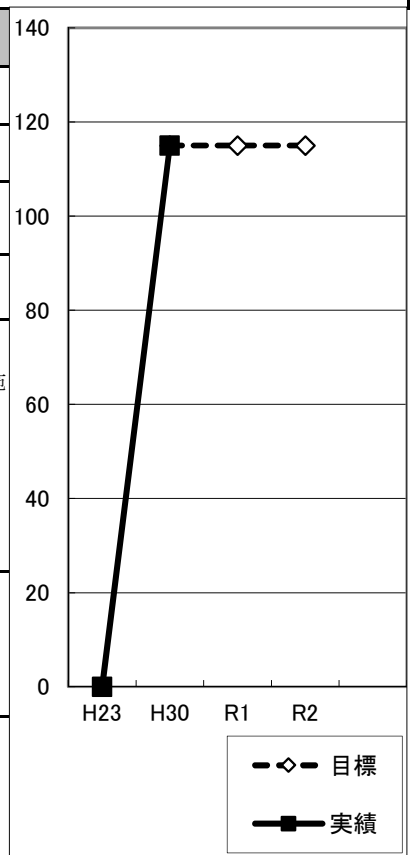
評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した病院,有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
		目標値	-	115箇所	115箇所	115箇所	-
	全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出があった施設(病院・有床診療所)のうち再開した医療機関の割合	実績値	0箇所	115箇所	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	



目標値の設定根拠

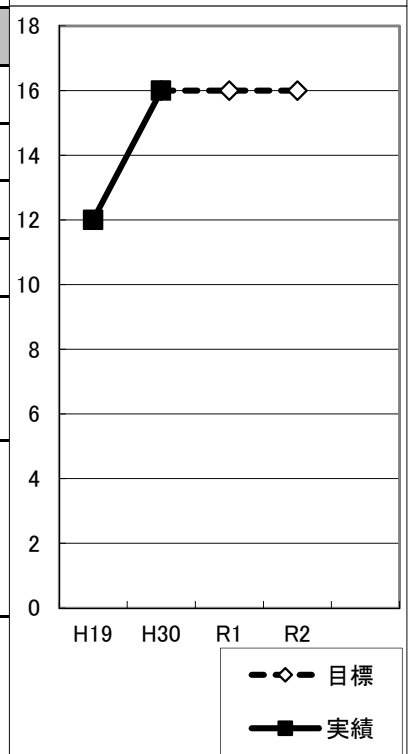
- 医療供給体制の整備に関しては,復旧・復興の進捗状況の指標として,被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。
- 被災施設数は,全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出があった施設数としている。
- 被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから,震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが,これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により,相当程度,震災前の水準に近づくと想定している。
- なお,平成29年度からは災害復旧補助金(国庫)を活用しない7医療施設も計上することとし,平成29年度において目標値を修正した。

実績値の分析

- 再建未了であった1医療機関が平成29年度に完了し,平成30年5月に診療を再開。目標値達成。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H30	R1	R2	-
		目標値	-	16箇所(100.0%)	16箇所(100.0%)	16箇所(100.0%)	-
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所(80.0%)	16箇所(100.0%)	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 県内における災害拠点病院の耐震化は,平成22年度までに3病院を残し完了した。このため,平成29年までに,これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

実績値の分析

- 宮城県沖地震に備え,県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが,3病院については,完了に至らない状況で被災し,平成23年度中は,復旧対応に終始したため,大きな進捗は見られなかったが,その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
- 平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。
- なお,平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより,耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

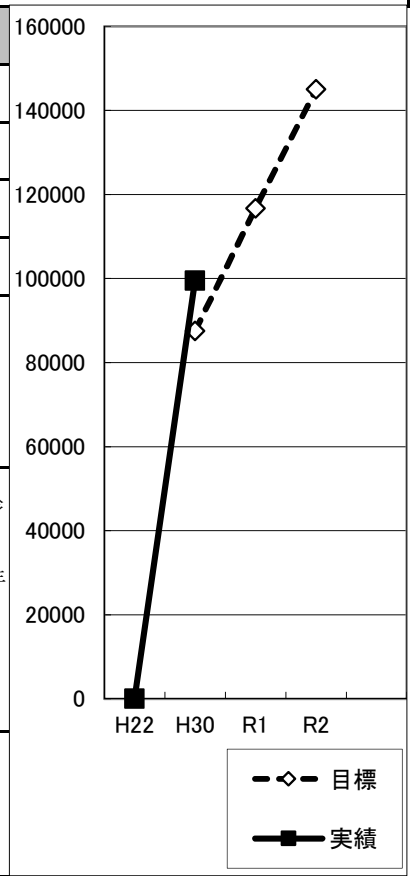
評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県の施策による地域医療連携システムへの登録患者数 [ストック型の指標] 地域医療連携システムへの登録を行った患者数	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	87,521	116,694	145,000	-	
		実績値	0	99,477	-	-	-	
		達成率	-	113.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・復興計画に盛り込まれた保健・医療・福祉連携の推進を図るため、震災復興推進事業の一つとして取り組まれるICTを活用した医療連携構築事業について、第7次地域医療計画を踏まえ平成30年度からシステムへの登録患者数を目標指標として設定。							
実績値の分析	・震災により被災医療機関が診療情報等を喪失した経験を踏まえ、病院、診療所、薬局、介護施設等の保有する医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・備蓄・閲覧するための診療情報連携基盤を構築し、医療従事者等が必要な情報を共有できる仕組みを整備するもの。 ・システム運営の母体となる組織において、ネットワークシステムの整備が進められ、2015年度から全県で運用を開始している。 ・第7次医療計画策定時の現況値は「43,850人」であることから、大幅に増加している。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.9%	74.3%	39.6%	77.6%	40.1%	75.9%
		やや重要		37.4%				38.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.0%	9.6%	6.0%	7.9%	6.2%	8.3%
		重要ではない		1.6%				1.9%	
		分からない		16.1%		14.4%		15.8%	
		調査回答者数		1,830		1,804		1,926	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.7%	48.0%	8.9%	48.5%	7.0%	45.3%
		やや満足		40.3%				39.6%	
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	19.5%	15.5%	19.8%	15.2%	21.2%
		不満		4.9%				4.3%	
		分からない		32.5%		31.7%		33.4%	
		調査回答者数		1,792		1,759		1,878	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.1%	74.2%	40.5%	79.6%	36.9%	73.8%
		やや重要		37.1%				39.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.3%	6.4%	8.1%	7.9%	10.2%
		重要ではない		2.0%				1.7%	
		分からない		15.5%		12.3%		15.9%	
		調査回答者数		703		706		734	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.1%	48.2%	10.3%	51.5%	7.3%	45.8%
		やや満足		41.1%				41.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	20.0%	12.8%	17.6%	14.9%	21.0%
		不満		4.7%				4.8%	
		分からない		31.8%		31.0%		33.2%	
		調査回答者数		688		690		710	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.0%	74.2%	39.6%	76.6%	42.0%	76.7%
		やや重要		37.2%				37.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	9.4%	5.6%	7.7%	5.3%	7.2%
		重要ではない		1.5%				2.1%	
		分からない		16.4%		15.8%		16.1%	
		調査回答者数		1,101		1,058		1,140	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.0%	47.5%	8.2%	46.5%	7.0%	44.5%
		やや満足		39.5%				38.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.4%	19.5%	17.1%	21.0%	15.2%	21.2%
		不満		5.1%				3.9%	
		分からない		33.1%		32.6%		34.3%	
		調査回答者数		1,080		1,032		1,118	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	被災者健康支援 会議事業	488	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
		県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を運営する。			・各地域における開催(講義4回, 参加者124人)					
	保健福祉部	保健福祉総務課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	488	-	-	-			
2	2	健康支援事業	6,745	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅, 民間賃貸住宅等に入居している被災住民に対して, 健康状態の悪化を防止するとともに, 健康不安の解消を図るため, 看護職員による健康相談, 訪問指導等を支援する。			・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を1市に補助した。(まちの保健室含む。)完了したので次年度は廃止する。					
	保健福祉部	(1)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があつた	効率的	廃止	6,745	-	-	-			
3	3	災害公営住宅等 入居者健康調査 事業	35,038	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
		災害公営住宅入居者等の健康状況を把握し, 要フォロー者を必要な健康支援事業に結びつけるとともに, 施策展開の基礎資料とする。			調査対象 回収数 回収率 ・プレハブ 106世帯 43世帯 40.6% ・民間賃貸 481世帯 155世帯 32.2% ・災害公営 10,141世帯 5,813世帯 57.3% ・国庫返還金(平成29年度超過受入分) 21,473千円 ・個々の回答に基づき, 市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 ・プレハブ・民間賃貸については, 調査を希望する市町がなかったことによりH30年度で事業廃止					
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があつた	効率的	縮小	35,038	-	-	-			
4	4	児童福祉施設等 給食安全・安心対 策事業	33	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
		子どもの安全・安心確保の観点から, 児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため, 給食一食分についての事後検査を実施する。			・検査実施施設 県有施設 1施設 民間施設 2施設					
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	33	-	-	-			

5	5	被災障害者等支援総合推進事業	86,872	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。 被災した障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ支援する。 障害者や福祉職員の震災の体験、記憶、思い、復興過程、現状等を記録化して情報を発信する。 震災の影響を受けた就労支援事業所の販路開拓、業務マッチング等の支援を行う。 発達障害地域支援拠点による地域の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を実施する。 「宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサボみやぎ)」を運営する。 	<p>平成30年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。 被災自治体等からの依頼に基づくアドバイザーの派遣(派遣回数:12回)を行った。 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(10回)。 震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(16回)。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会19回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、研修(7回)を実施した。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数849件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数35回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 						
		保健福祉部	(2)③4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課・精神保健推進室	ビジョン取組22地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	86,872	-	-	-		
6	6	特定健康診査等追加健診支援事業	1,939	<p>事業概要</p> <p>震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。</p>	<p>平成30年度の実施状況・成果</p> <p>・クレアチニン検査等を実施した10市町に対し、その経費を支援した。</p>						
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国保医療課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,939	-	-	-		
7	8	大規模災害時医療救護体制整備事業	9,657	<p>事業概要</p> <p>大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深める。</p>	<p>平成30年度の実施状況・成果</p> <p>・九州地域を中心に行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクター等の派遣経費を補助したほか、各種訓練の参加や災害関連会議を開催を通じて、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。</p>						
		保健福祉部	(7)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,657	-	-	-		
8	9	救急医療情報センター運営事業	75,036	<p>事業概要</p> <p>消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムの運用を行う。</p>	<p>平成30年度の実施状況・成果</p> <p>・システム参加施設数:191施設</p>						
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	75,036	-	-	-		
9	10	地域医療施設復興事業	1,014,071	<p>事業概要</p> <p>地域医療復興計画に基づく各地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。</p>	<p>平成30年度の実施状況・成果</p> <p>○仙台地域医療施設復興事業 1施設竣工。1施設整備中</p>						
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,014,071	-	-	-		

10	11	ドクターヘリ運航事業	217,815	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、仙台医療センター・東北大学病院を基地病院として配備される宮城県ドクターヘリの運航に必要な経費について、財政支援を行う。				【平成30年度運航実績】 要請回数 380回 出動回数 310回 未出動回数 70回			
10	保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	217,815	-	-	-	
11	12	宮城県ドクターバンク等事業	509	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				・複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人が令和元年度採用となった。 ・令和元年度は上記1人と継続雇用8人の計9人が仙台市以外の自治体病院・診療所に勤務することとなった。			
11	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	509	-	-	-	
12	13	医療勤務環境改善支援事業	126,770	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減に係る費用を支出する。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 53か所 126,770千円			
12	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	126,770	-	-	-	
13	14	新設医学部等支援事業	1,500,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新設した東北医科薬科大学等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するとともに、卒業医師の県内定着を見据えた取組を実施する。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計60億円)を出資した。 ・東北医科薬科大学在学生等も対象とした地域医療に関するセミナー等を行うとともに、卒業後の県内医療機関への勤務に向けた取組を行った。			
13	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,500,000	-	-	-	
14	15	病院内保育所運営事業	100,466	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				医療従事者の乳幼児保育を行う病院内保育所に対し、当該保育所に勤務する保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)を保育児童数等に応じた基準に基づき補助を行う。				病院内保育所に対し、保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行った。 28施設 100,466千円			
14	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	100,466	-	-	-	

15	16	地域移行・地域生活支援総合推進事業	150,952	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・入院治療が不要な精神障害者に対する支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために行う病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。 ・県内で不足している医療型短期入所事業所の充実に向けて、医療機関2カ所において、短期入所用の病床を2床確保した。 ・医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置した。 ・介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った(9法人21人)。 ・リハビリテーション相談支援、コミュニケーション支援、医療福祉の就職説明会in気仙沼、指定障害者支援施設の高齢化・重度化支援研修会を実施した。 ・通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院及び5診療所、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性	
妥当		成果があった		効率的		維持		150,952	-	-	-
保健福祉部		ビジョン 取組22 地創4(5)									
障害福祉課・精神保健推進室											
決算(見込)額計			3,326,391								
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,223,117									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て社会推進室)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行います。 ◇ 教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進めます。また、教員等を対象とした子どもの心のケアに関する研修会を実施します。 ◇ 母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行います。
	2 児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町の復興まちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援します。 3 地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進します。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,492,377	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	135箇所 (平成30年度)	133箇所 (平成30年度)	B 98.5%	135箇所 (令和2年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	20箇所 (平成30年度)	19箇所 (平成30年度)	B 95.0%	20箇所 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	46.4%	19.4%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、目標値135か所に対し、実績値133か所で達成率は98.5%、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値20か所に対し、実績値19か所で、達成率は95.0%、達成度は「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が79.0%(前年80.4%)となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。 ・満足群は46.4%(前年49.1%)で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が34.2%(前年33.1%)あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。しかし、沿岸部では、不満群の割合が20.2%(前年16.9%)と若干高くなっている。 ・満足群・不満群の割合による区分は、沿岸部「Ⅱ」、内陸部「Ⅰ」であり、県全体では「Ⅰ」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。 ・児童虐待件数は、震災前(平成22年度)の577件から、震災後、平成27年度の949件をピークに、平成28年度は812件、平成29年度は727件と、依然として、高止まりの状況にある。また、虐待加害者の9割近くは実父母であるほか、半数以上の虐待は心理的虐待である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業により330件の相談受付、309件の専門家派遣を行うなど支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し、震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 ひとり親家庭に対しては、支援策を紹介する「ほっとブック」を作成し、各市町村へ情報提供した。また、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。(H30年度:支援金(未就学児)受付人数 3人、奨学金受付人数 615人) ・「2 児童福祉施設等の整備」においては、平成30年度末時点で、保育所の復旧・再開が133か所(被災施設135施設中)、児童館・児童センターの復旧・再開が19か所(被災施設21施設中)となるなど、概ね計画どおりに進捗している。 ・「3 地域全体での子ども・子育て支援」においては、震災に起因する親の経済的・精神的な影響による児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。 仮設住宅や災害公営住宅等において、子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施(18回、参加者232人)により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催(9回、参加者105人)により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。 また、子育て世帯を応援する「みやぎ子育て支援パスポート」の環境整備と知事が参加したPR動画などによる普及啓発(参加店舗数 H30:1,591店舗、利用登録数 H30:12,000人、動画再生回数 約10万回)に努めるとともに、先進的な子育て支援の取組をしている企業を表彰するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、機運の醸成に努めた。 ・したがって、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災から8年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加している。（心のケアセンターの相談件数 H28:230件、H29:281件、H30:330件）このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。</p> <p>・平成30年度に実施した「宮城県ひとり親世帯等実態調査」では、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が約4割と高く（一般世帯は3割）、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。</p> <p>・児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響がある。また、虐待加害者の約9割を実父母が占めていることから、児童虐待防止対策の強化にあたっては、早期発見・早期対応等のために、子育て家庭が地域で孤立しない体制作りを推進する施策が必要となる。</p> <p>・家庭が震災により影響を受けている場合、震災の後に生まれた子どもでも、行動が落ち着かない傾向が見られる等、新たな課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。</p> <p>・県民意識調査において、この施策に対する県全体での重視度は、約80%と高い一方、満足群の割合の低下や、沿岸部での不満群の割合の増加が見られ、県民の子育て支援にかかる期待と実感とのギャップの拡大が読み取れることから、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。</p> <p>・児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。</p> <p>・ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を準備し、自立に向けた資格取得を継続支援する。また、各保健福祉事務所に引き続き、ひとり親家庭支援員を配置し、各種相談にきめ細かに応じるほか、より一層、支援策の周知を図り、ひとり親家庭の自立を促す。</p> <p>・児童虐待相談件数の増加の理由として、国及び県による児童虐待に関する啓発活動の効果や保護者の孤立、育児不安の増大などに加えて、震災による生活の不安定さが影響していることが考えられる。児童虐待防止にあたっては、地域全体が虐待防止・早期発見に協力していく体制づくりに加えて、虐待加害者の大部分を占める親に対する支援が必要となることから、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、職員の実践研修の充実など児童虐待の防止及び早期発見の強化を図る。また、要保護児童対策地域協議会や心のケアセンターなど関係機関と連携し、地域における子育て世代の支援体制の充実を図る。</p> <p>・被災地の多様なニーズ・課題にきめ細やかに対応するため、NPO等とも連携し、引き続き、研修会の実施等により子育て支援活動を行う支援者の資質の維持・向上を図るとともに、情報・意見の交換等を通じた、支援者間の連携強化に取り組む。</p> <p>・市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに、先進的な子育て支援の取り組みを行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介したり、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努めたりするなど、地域全体で子育てを支援する機運醸成にも継続して取り組む。</p>

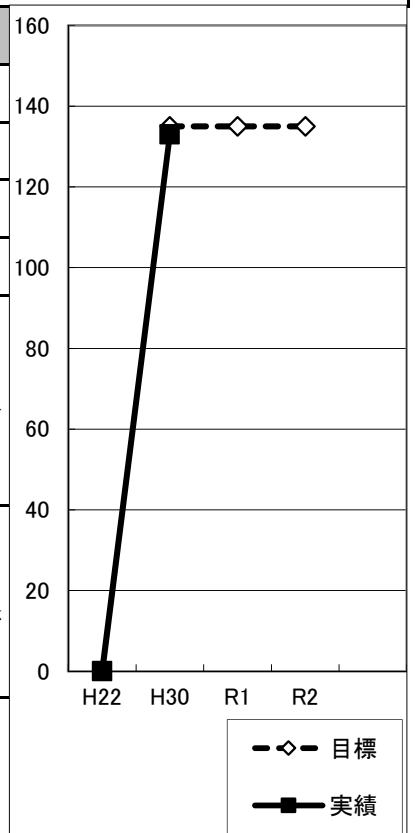
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した保育所の復旧箇所数 (箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	135箇所	135箇所	135箇所	-	-
	被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所	133箇所	-	-	-
	達成率	-	98.5%	-	-	-	-



目標値の設定根拠

- 東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。
- ※うち1施設(南三陸町)は、復旧せず廃止として整理する。
- 特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。
- よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。

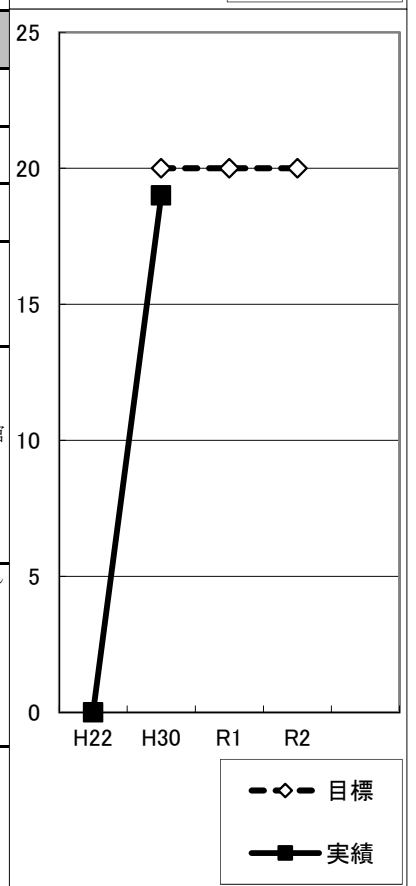
実績値の分析

- 達成率は9割を超えているが、復旧を要する施設がなくなるまで引き続き支援を継続していく。
- 平成30年度は、名取市において1施設が復旧されたことにより、達成率が98.5%に達している。
- 残る2保育所については、関連する土地造成事業等の遅れにより令和2年度以降に復旧される見込みである。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	20箇所	20箇所	20箇所	-	-
	被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所	19箇所	-	-	-
	達成率	-	95.0%	-	-	-	-



目標値の設定根拠

- 東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。
- ※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。
- 仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。
- 被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。

実績値の分析

- 復旧未了の施設は名取市閑上児童センターのみとなっているが、土地造成事業等の遅れにより令和元年度に整備予定となっていることから、平成30年度の実績値には変動はない。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.2%	79.6%	46.6%	80.4%	47.2%	79.0%
		やや重要		32.4%				33.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	7.0%	4.5%	6.1%	4.9%	7.0%
		重要ではない		1.2%				1.6%	
		分からない		13.4%		13.6%		13.9%	
		調査回答者数		1,857		1,838		1,941	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.5%	48.4%	9.1%	49.1%	8.5%	46.4%
		やや満足		38.9%				40.0%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	19.4%	13.1%	17.7%	15.2%	19.4%
		不 満		4.2%				4.6%	
		分からない		32.2%		33.1%		34.2%	
		調査回答者数		1,818		1,789		1,898	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	46.9%	79.4%	47.1%	83.1%	44.2%	78.9%
		やや重要		32.5%				36.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.8%	8.1%	4.3%	5.1%	6.0%	8.3%
		重要ではない		1.3%				0.8%	
		分からない		12.4%		11.8%		12.8%	
		調査回答者数		716		714		729	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.7%	47.7%	10.5%	50.2%	8.0%	46.8%
		やや満足		38.0%				39.7%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	19.6%	12.0%	16.9%	16.1%	20.2%
		不 満		4.4%				4.9%	
		分からない		32.7%		33.0%		33.1%	
		調査回答者数		698		698		716	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.3%	79.8%	46.4%	79.0%	49.5%	79.2%
		やや重要		32.5%				32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.4%	4.3%	6.2%	4.1%	6.2%
		重要ではない		1.2%				1.9%	
		分からない		13.9%		14.7%		14.7%	
		調査回答者数		1,115		1,082		1,158	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.2%	48.6%	8.4%	48.4%	8.8%	45.2%
		やや満足		39.4%				40.0%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	19.4%	13.8%	18.3%	14.9%	19.3%
		不 満		4.1%				4.5%	
		分からない		32.0%		33.4%		35.5%	
		調査回答者数		1,094		1,053		1,133	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	里親等支援センター事業	29,102	里親等支援センターを運営する。			・社会福祉法人に事業を委託し設置した、「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親に対する支援を実施した。 リーフレットの作成や県内各地での制度説明会の開催、相談対応、市町村等関係機関との連携、里親への研修活動等により、里親の普及促進及び里親支援を行った。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課	ビジョン取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,102	-	-	-		
2	2	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	23,882	遊具の設置や子育てイベント等を行う市町村を支援する。			・市町村が実施する遊具の設置や子育てイベントを行う市町村を支援した。 ・実施市町村:5市町			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子育て社会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	23,882	-	-	-		
3	3	要保護児童支援事業	8,970	児童福祉施設への措置入所児童に対する経費を負担する。(うち東日本大震災による震災孤児に係る経費に限る)			・震災孤児129人のうち、平成31年3月末現在で里親又はファミリーホームへ23人委託した。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	8,970	-	-	-		
4	4	保育士確保支援事業	139,443	保育士の確保・定着に向けて、下記の取組を行う。 ・産休・病休の保育士の代替職員を雇用する際に事業者へ補助する。 ・保育士養成施設に対する就業促進支援。 ・保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。			・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:9人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:0施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金182人など			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子育て社会推進室	ビジョン取組13地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	拡充	139,443	-	-	-		

5	5	子どもの心のケア推進事業	8,930	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				子ども総合センターで子どもの心のケア等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市3町が実施する乳幼児健診へ延べ29人の心理士を29回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を24回実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子ども・家庭支援課	ビジョン取組16地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,930	-	-	-	
6	6	子どもの心のケア地域拠点事業	49,009	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地の子どもの心のケアを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内3拠点で、母子から330件の相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ309機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を40回実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	子ども・家庭支援課	ビジョン取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	49,009	-	-	-	
7	7	心のケア研修事業	471	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域3か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数68人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を3校で実施(参加人数155人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	教職員課	(6)①3 再掲 ビジョン取組17地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	471	-	-	-	
8	8	教育相談充実事業	361,960	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				スクールカウンセラーの配置・派遣を通じ、きめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校・義務教育学校(後期課程)137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校(前期課程)に対応した(県外通常配置8人活用)。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	(6)①3 再掲 ビジョン取組16地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	361,960	-	-	-	
9	9	総合教育相談事業	24,483	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				いじめ、不登校、非行等の諸課題について、精神科医や臨床心理士による相談体制を強化する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応じた。(電話相談件数1,261件、来所相談件数836件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数944件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	(6)①3 再掲 ビジョン取組16地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,483	-	-	-	

10	10	高等学校スクールカウンセラー活用事業	105,352	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	(6)①3 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	105,352	-	-	-				
11	11	保育所保育料減免支援事業	520,928	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て社会推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	520,928	-	-	-				
12	12	ひとり親家庭支援員設置事業	20,490	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	20,490	-	-	-				
13	13	震災遺児家庭等支援事業	2,524	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,524	-	-	-				
14	14	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	25,705	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,705	-	-	-				

15	15	認可外保育施設利用者支援事業	15,294	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				被災した認可外保育施設利用者に対し、利用料の一部を支援した。 ・補助対象:114人					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	15,294	-	-	-		
16	16	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	8,590	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		幼保連携型認定こども園が、東日本大震災により被災した児童及び親への利用料の減免措置を行った場合に、減免した利用料について補助する。				幼保連携型認定こども園が実施する被災世帯向けの保育料減免を支援した。 ・実施施設:10施設 ・減免対象:67人					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	8,590	-	-	-		
17	17	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	217,790	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 150,540千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 67,250千円					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教育庁 総務課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	217,790	-	-	-		
18	18	待機児童解消推進事業	565,783	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。				安心こども基金を活用した保育所等整備 7か所 ⇒保育増加定員 188人 ⇒待機児童数:H29 790人→H30 613人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 45人					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	ビジョン取組13 地創3(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	565,783	-	-	-		
19	19	被災保育所等災害復旧事業	92,807	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した保育所等の復旧に要する事業費を補助する。				被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 名取市(1施設)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	92,807	-	-	-		
20	21	子ども・若者支援体制強化事業	8,841	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		「宮城県子ども・若者支援地域協議会」の運営や、「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」の設置により、支援機関の連携強化に取り組む。				宮城県子ども・若者支援地域協議会:代表者会議(H30.9.12)1回、実務担当者部会(H30.10～11)4圏域で各1回ずつ開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会2回(H30.6.18, H30.11.22)開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター:H30.7.3開所(NPO法人TEDICに委託)相談延べ件数H31.3末現在671件					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	共同参画社会推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	ビジョン取組14	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,841	-	-	-		

21	被災地における子育て支援者サポート事業	7,762	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等を行う。				・子育て支援活動を行う支援者の資質向上と支援者間の連携強化を図るため、研修会と調整会議を開催した。 ・研修会:3圏域×6テーマ=18回(参加者232人) ・調整会議:3圏域計8回+全体会1回=9回(参加者105人)			
保健福祉部	子育て社会推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,762	-	-	-
22	子ども虐待対策事業	22,028	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			家庭児童相談員の配置や子どもの心のケア等を行う。				・県内の保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計295件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,207件の相談(うち児童虐待相談件数892件)対応を行った。			
保健福祉部	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	22,028	-	-	-
23	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	5,999	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			増加傾向にある配偶者からの暴力(DV)への対策として、関係機関と連携のもと、普及啓発活動や相談体制の充実・強化、自立生活への援助を行うとともに、緊急避難先の確保や体制整備により、暴力の防止と被害者の自立を促進する。				・リーフレット作成・配布(一般向け16,000部、学生向け57,600部)や各学校での出前講座(29校)による啓発と夜間・休日電話相談、グループワーク等の実施 ・圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の運営、市町村職員研修の開催、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。			
保健福祉部	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,999	-	-	-
24	市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			DV被害者の保護及び相談体制充実のため、市町村における配偶者暴力相談支援センター設置促進を支援する。				個別訪問等による働きかけを行ったほか、センター設置に向けた具体的な助言を行った結果、新たに1市に「配偶者暴力相談支援センター」が設置された。(平成31年4月) 当事業については、平成29年度、平成30年度と利用実績がなかったことから、廃止した。			
保健福祉部	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	-	-	-
25	子育て支援を進める県民運動推進事業	18,725	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			機運醸成のためのイベント実施、広報誌の発行、子育て支援パスポートの普及等を図る。				・少子化対策を官民一体で進めるため、市町村長や企業、関係団体のトップを対象としたセミナーを開催した。参加者:約230人 ・官民連携イベント「子育て応援団すこやか」を開催した。来場者:22,856人 ・子育て情報誌「はびるぶ みやぎ」を発行した。発行:年4回、各15,000部 ・子育て支援パスポートサイトを開設し、利用者登録や店舗検索などの利便性向上を図った。			
保健福祉部	子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	18,725	-	-	-

26	27	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	1,124	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催する。				「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の実施状況について報告するとともに、次期計画の策定方針について意見を求めた。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て社会推進室	ビジョン取組13地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,124	-	-	-
27	28	地域子ども・子育て支援事業	2,206,385	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して補助する。				市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。 ・延長保育:22市町村 ・放課後児童健全育成:34市町 ・一時預かり:28市町村 ・病児保育:16市町 ・子育て援助活動支援:19市町 ほかに全13事業			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て社会推進室	ビジョン取組13地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,206,385	-	-	-
決算(見込)額計			4,492,377								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,000,111								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	3
施策名		3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		2 保健・医療・福祉提供体制の回復	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)	
					【保健・医療・福祉】		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 県民と心のケア ◇「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援を行うとともに、人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人までの切れ目ない心のケアの充実を図ります。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進します。
	2 社会福祉施設等の整備 ◇ 被災した特別養護老人ホーム、グループホーム等の復旧を支援します。 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進します。
	3 地域包括ケアシステムの充実・推進 ◇ 被災地域の実情に応じ、高齢者が認知症になったときでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援等のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実・推進を図ります。
	4 災害公営住宅を含む地域の包括的な支えあいの体制の構築 ◇ 災害公営住宅などの新しい生活の場においても、引き続き、長期的な視点で見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	5,144,371	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	191,228人 (平成30年度)	215,303人 (平成30年度)	A 113.7%	232,000人 (令和2年度)
	2	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	624人 (平成30年度)	728人 (平成30年度)	A 116.7%	825人 (令和2年度)
	3	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	138箇所 (平成30年度)	137箇所 (平成30年度)	B 99.3%	138箇所 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.3%	20.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、達成率113.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「生活支援コーディネーター修了者数」については、達成率116.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標3の「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、1か所を除く99%の施設が事業を再開できており、達成度は「B」に区分される。なお、高齢者福祉施設は復旧を完了している。 ・目標指標ではないものの、心のケアの活動拠点である「みやぎ心のケアセンター」による平成30年度の相談実績は面接4,112件、電話1,810件（平成31年2月時点）であり、支援ニーズは高止まりの状況にある。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・高重視群の割合は前年から2.8%減って73.9%、満足群の割合は2.8%減って42.3%となった。不満足群の割合については、内陸部では0.2%減って18.6%となったものの、沿岸部では6.9%上昇して24.7%となった。震災から8年が経過し、心のケアは多様化・複合化しており、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部を中心に、引き続き支援内容を広く周知する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の生活再建が本格化する中で、被災者の心の問題に関する相談件数は高止まりの状況にあり、うつ病・アルコール関連問題など長期的にきめ細やかな支援を必要とするケースが増加している。 ・国においては、『「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針』（平成31年3月8日閣議決定）の中で、心のケア等の被災者支援について適切に対応する旨が明記された。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・① 県民の心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター運営事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区2団体によるアウトリーチ（訪問支援）や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、「自殺対策緊急強化事業」により、自死を防ぐための人材養成研修や講演会を実施した。 ・② 社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」のほか、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を実施し、「被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援（販売会19回）や販売力強化セミナー（2回）、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議（5回）を開催するなどした。 ・③ 地域包括ケアシステムの充実・推進については、「地域包括ケア推進支援事業」による宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行った。 ・④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」による市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施（延べ1,348人）等を行った。 ・以上の事業の実施により、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていると考えられるため、本施策については「概ね順調」と評価する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

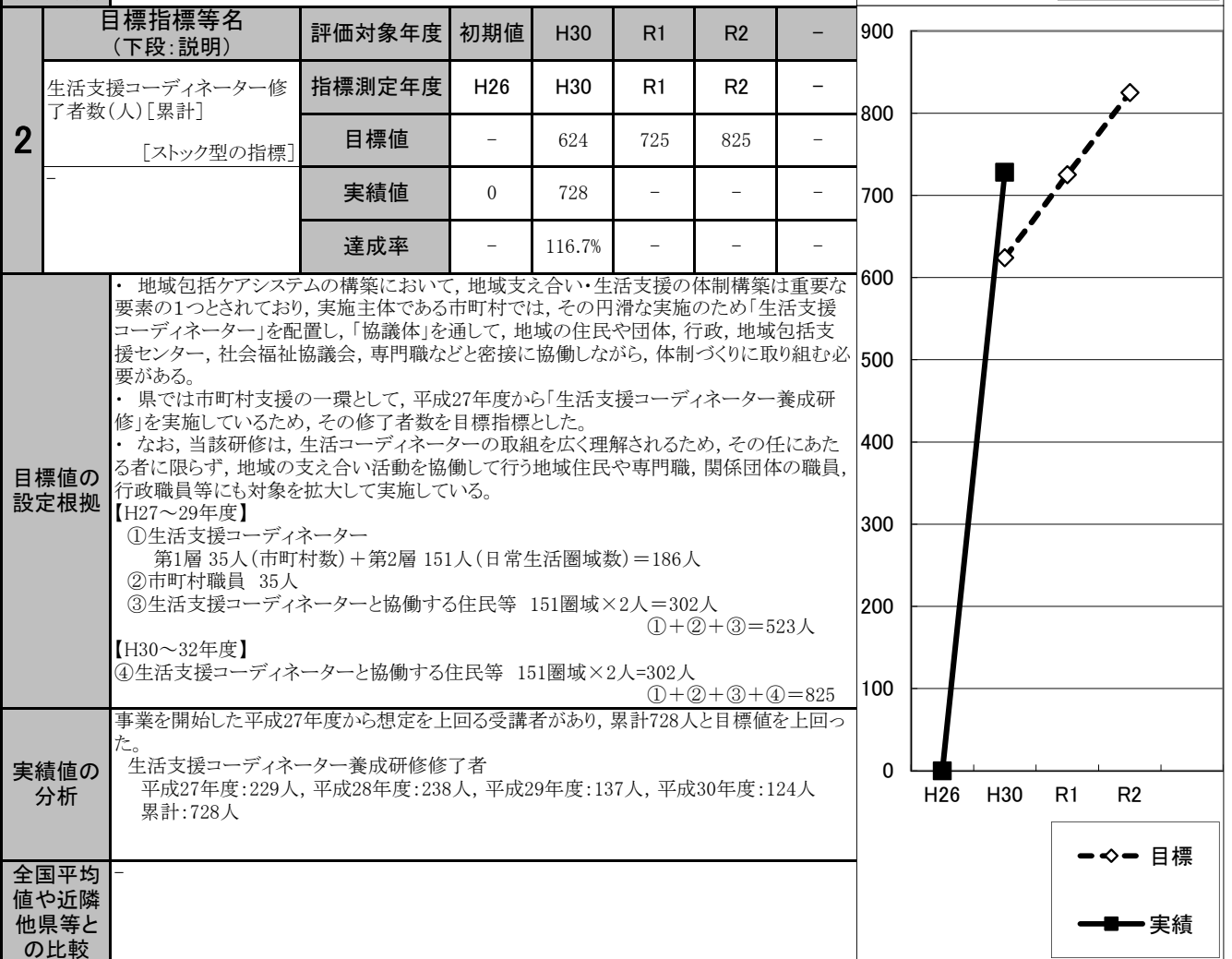
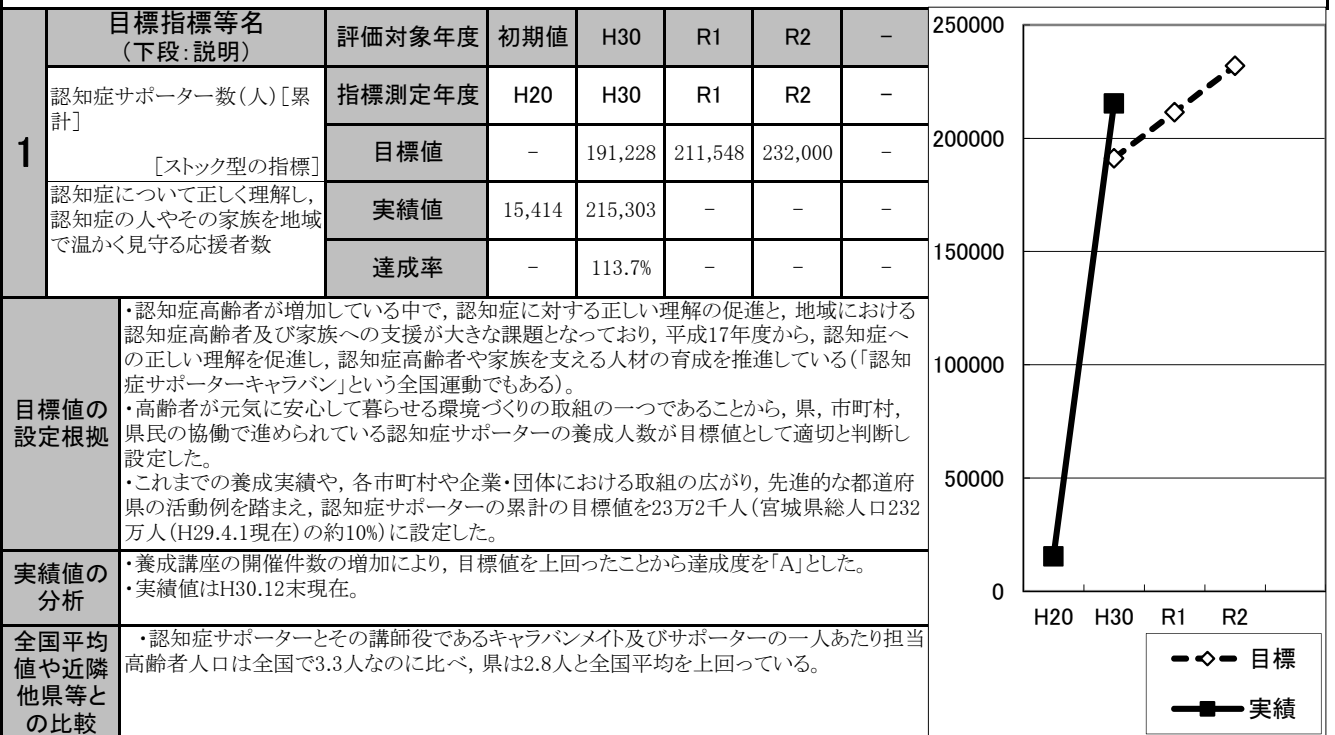
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・長期化する心のケアについては、個別相談などの県民への直接支援だけでなく、心の健康についての普及啓発や震災後のあらゆる精神疾患の予防や早期発見、支援を行うための人材育成等が必要となる。 ・「障害福祉施設整備復旧事業」については、被災前の状態への復旧を支援する事業であるが、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まっている。 ・被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、平成27年度の介護保険制度改正により、すべての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されているが、市町村によって地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ、取組が遅れている市町村への支援を行っていくことが課題となる。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、メンタルヘルスに関する情報発信や啓発、自治体・支援者への助言、研修を進める。また、復興・創生期間終了後における全県的な地域精神保健の在り方について検討を行う。 ・昨年度見直しを行った第5期障害福祉計画に基づき、地域の実情や利用者ニーズ等を踏まえ、グループホームの整備など、障害福祉サービス提供体制の確保を図る。 ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。 ・「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組み、市町村を始めとした関係団体間の連携の取組が推進されるよう、引き続き顔の見える関係づくり等の支援を行っていく。 ・関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



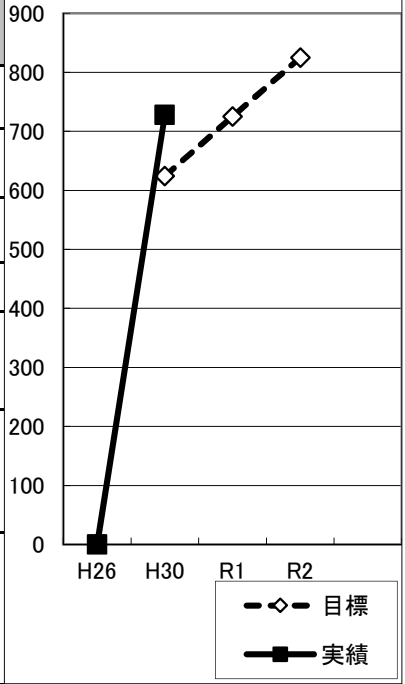
評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	138箇所	138箇所	138箇所	-	
	東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所	137箇所	-	-	-	
		達成率	-	99.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。							
実績値の分析	・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが、国、県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し、目標値をほぼ達成したものとする。 残りの1か所については、被災地において事業所を運営するための賃貸物件の確保が困難となっていることから、復旧に至っていない。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成30年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.7%	73.6%	35.7%	76.7%	37.1%	73.9%
		やや重要		38.9%		41.0%		36.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.4%	10.0%	6.3%	7.9%	7.1%	9.7%
		重要ではない		1.6%		1.6%		2.6%	
		分からない		16.3%		15.5%		16.4%	
		調査回答者数		1,819		1,799		1,899	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	44.0%	6.8%	45.1%	6.6%	42.3%
		やや満足		37.3%		38.3%		35.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	21.0%	14.4%	18.5%	16.2%	20.8%
		不満		5.0%		4.1%		4.6%	
		分からない		34.9%		36.4%		36.8%	
		調査回答者数		1,795		1,772		1,862	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.7%	73.5%	34.8%	78.8%	34.3%	73.1%
		やや重要		37.8%		44.0%		38.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.4%	11.4%	5.9%	7.0%	8.3%	10.7%
		重要ではない		2.0%		1.1%		2.4%	
		分からない		15.2%		14.2%		16.2%	
		調査回答者数		704		698		721	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.0%	42.8%	6.9%	46.1%	5.3%	40.4%
		やや満足		35.8%		39.2%		35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	21.2%	13.9%	17.8%	18.7%	24.7%
		不満		6.3%		3.9%		6.0%	
		分からない		36.1%		36.1%		35.0%	
		調査回答者数		685		692		701	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.8%	73.7%	36.3%	75.3%	38.9%	74.1%
		やや重要		39.9%		39.0%		35.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	9.4%	6.4%	8.1%	6.3%	9.1%
		重要ではない		1.5%		1.7%		2.8%	
		分からない		17.0%		16.6%		16.7%	
		調査回答者数		1,090		1,062		1,125	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.4%	44.2%	6.8%	44.1%	7.4%	43.3%
		やや満足		37.8%		37.3%		35.9%	
		やや不満	不満群 の割合	17.0%	21.3%	14.7%	18.8%	14.7%	18.6%
		不満		4.3%		4.1%		3.9%	
		分からない		34.5%		37.1%		38.2%	
		調査回答者数		1,084		1,043		1,110	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果	
1	1	文化芸術による心の復興支援事業	55,471	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				心の復興に向けた取組を行う文化活動団体等への補助を実施する。			文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町立志津川小学校 ほか 参加者 延べ109人 ・活動団体等への補助 40団体45事業			
	環境生活部 消費生活・文化課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	55,471	-	-	-			
2	2	先進的文化芸術創造拠点形成事業	48	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				リポーンアート・フェスティバルの継続業務に向けた調整を行う。			・前年度に開催されたアートと音楽と食の総合祭「リポーンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者延べ26万人、経済波及効果は約22億円となった。 ・2019年度開催予定の「リポーンアート・フェスティバル2019」のプレイベント「トランジット・リポーンアート2018」の開催にあたり、活動拠点の支援や、県その他関係機関との調整を行った。 日程 平成30年8月4日～9月2日(30日間) 会場 牡鹿半島、石巻市中心部			
	環境生活部 消費生活・文化課	(1)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	48	-	-	-			
3	3	子ども・若者支援体制強化事業	8,841	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				「宮城県子ども・若者支援地域協議会」の運営や、「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」の設置により、支援機関の連携強化に取り組む。			・宮城県子ども・若者支援地域協議会:代表者会議(H30.9.12)1回、実務担当者部会(H30.10～11)4圏域で各1回ずつ開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会2回(H30.6.18, H30.11.22)開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター:H30.7.3末所(NPO法人TEDICに委託)相談延べ件数H31.3末現在671件			
	環境生活部 共同参画社会推進課	(2)②3 再掲 ビジョン取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,841	-	-	-			
4	4	子どもの心のケア推進事業	8,930	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				子ども総合センターで子どもの心のケア等を行う。			・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市3町が実施する乳幼児健診へ延べ29人の心理士を29回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を24回実施した。			
	保健福祉部 子ども・家庭支援課	(2)②1 再掲 ビジョン取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	8,930	-	-	-			

5	5	子どもの心のケア 地域拠点事業	49,009	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地の子どもの心のケアを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内3拠点で、母子から330件の相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ309機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を40回実施した。 			
				保健福祉部				年度別決算(見込)額(千円)			
			(2)②1 再掲	事業の分析結果							
			ビジョン 取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	49,009	-	-	-
6	6	心の健康づくり総合推進事業	58,729	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催、支援者への研修、情報の提供等を行う。 ・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。 ・自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり地域支援センター及び南支所での相談支援、家族教室、居場所づくり等の実施(個別相談:面接相談延べ602件(実117件)、電話相談:延べ191件)。 ・平成30年度から2026年度までの9年間を計画期間とする宮城県自死対策計画の策定。 ・県精神保健福祉センターにおいて心の健康電話相談を実施。 ・自死防止のための人材養成研修や、19市町、10団体への補助を実施。 			
				保健福祉部				年度別決算(見込)額(千円)			
			ビジョン 取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			精神保健推進室	妥当	成果があつた	効率的	維持	58,729	-	-	-
7	7	被災者の心のケア総合推進事業	467,741	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ心のケアセンターへの補助や東北大学への寄付講座の設置を行う。 ・被災者の心のケアに係る仙台市への補助や精神障害者アウトリーチを行う。 ・摂食障害治療支援センターを設置する。 ・保健所のアルコール関連問題の専門相談等の充実や職員やかかりつけ医の資質向上を図る。 ・被災者の相談支援や相談支援者養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内の「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内の地域センターの設置運営(※平成31年2月末現在相談支援5,922件、普及啓発363件、支援者支援1,282件、人材育成124回)。 ・アウトリーチ事業は、石巻、気仙沼の2地区2団体で訪問、電話相談等を実施。 ・摂食障害治療支援センターにおいて、専門相談を実施し、治療体制の整備を推進した。 ・保健所においてアルコール専門相談を実施した(13回)。 ・自死対策の人材養成研修・講演会や、10市町、8団体への補助を実施。 			
				保健福祉部				年度別決算(見込)額(千円)			
			ビジョン 取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			精神保健推進室	妥当	成果があつた	効率的	維持	467,741	-	-	-
8	8	心のケア研修事業	471	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域3か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数68人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を3校で実施(参加人数155人) 			
				教育庁				年度別決算(見込)額(千円)			
			(6)①3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			ビジョン 取組17 地創3(3)	妥当	成果があつた	効率的	維持	471	-	-	-

9	9	教育相談充実事業	361,960	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				スクールカウンセラーの配置・派遣を通じ、きめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校・義務教育学校(後期課程)137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校(前期課程)に対応した(県外通常配置8人活用)。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	361,960	-	-	-
10	10	高等学校スクールカウンセラー活用事業	105,352	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				スクールカウンセラー及び社会福祉等を専門としたスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するとともに、相談体制の強化を図る。				・全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー17人を、学校のニーズに合わせ、33校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー2人を配置し、研修会での講師等に活用した。			
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	105,352	-	-	-
11	11	介護基盤整備事業	722,347	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				特別養護老人ホームをはじめとした介護関係施設整備等への補助を行う。また、集合住宅等の既存資源を活用した介護機能構築に向けた手法等を調査研究する。				・広域型特別養護老人ホームの整備 1施設において改築 ・地域密着型サービス等の整備助成 3施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費 14施設 ・2つの集合住宅において、介護機能構築のためのモデル事業を実施			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	722,347	-	-	-
12	12	社会福祉施設整備復旧費補助事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				・補助した事業所等 1箇所(全額R1年度へ繰越)			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	-	-

13	13	障害者福祉施設整備事業	1,084,983	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・新船形コロニーの検診・整備を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所の施設整備補助(新設:5法人5か所, 既存増築:1法人1か所, 既存改修:1法人1か所) ・重度の障害者を対象としたグループホームの整備補助(新設:6法人7か所, 既存改修:6法人6か所) ・大崎圏域, 仙台圏域の2法人2か所に対して, 緊急時の受け入れや基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備を支援した。 ・船形コロニー建て替えに係る実施設計を行ったほか, 未利用の既存建物解体工事に着手した。また, 支援の充実に向けて, 現場職員とともに先進地視察を行ったほか, 支援の充実に向けて, 外部講師を招いた研修会を3回開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
障害福祉課			妥当	成果があった	効率的	拡充	1,084,983	-	-	-	
14	14	在宅医療推進事業	265,361	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				在宅医療サービス提供基盤を構築するとともに, 関係機関や多職種による連携を深め, 在宅医療・介護サービスの充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の担い手となる医師育成及び新規訪問看護師の雇用に対する財政支援 ・都市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助 ・容態急変時の受入体制構築のための輪番病院による空床確保経費への補助 ・医療・介護関係者等への研修会等の開催 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
医療政策課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	265,361	-	-	-	
15	15	地域支え合い体制づくり事業	81,606	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう, 地域の支え合い活動の立ち上げ支援や, 応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援, 専門職による相談会の開催, アドバイザーの派遣等) ・被災者支援従事者等の研修実施 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村, 市町村社会福祉協議会等関係機関, 民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会の開催 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		(1)①1 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
長寿社会政策課		ビジョン 取組21 地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	81,606	-	-	-	
16	16	生活支援サービス開発支援事業	42,556	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				生活支援サービスの提供等を担うボランティアやNPO等を支援するため, 生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・情報誌の発行 ・その他市町村訪問等関連事業 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
長寿社会政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	42,556	-	-	-	

17	17	地域包括ケア推進事業	2,245	事業概要 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるように、地域包括ケアシステムを充実・推進するため、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営や市町村及び住民等への普及啓発、圏域の課題解決のための支援等に取り組む。	平成30年度の実施状況・成果 ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で策定したアクションプランに基づき、協議会の運営及び取組を推進した。①総会の開催(1回)②専門委員会の開催(1～2回)③幹事会の開催(1回) ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向け、普及啓発や地域課題解決を目的とした講演会等を開催した。①全県(平成30年10月市町村向け、11月住民向け、12月事業者向け)②地域課題解決等(4圏域9回開催)
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H30 R1 R2 - 2,245 - - -
18	18	患者のための薬局ビジョン推進事業	6,970	事業概要 地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅医療における薬剤師の参画推進への取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	平成30年度の実施状況・成果 ・「宮城県におけるがん患者支援のための薬業連携プログラム事業」(一社)宮城県薬剤師会を行い、本県におけるプロトコルの作成及び病院と17薬局による薬業連携の体制構築を図るとともに、テレフォンフォローアップを対象症例6件に実施した。 ・「地域の薬局・薬剤師による感染症初期予防への取り組み」(一社)仙台市薬剤師会を行い、感染症対応薬剤師の育成講座(実習を含む研修会)を5回開催し、40人の認定薬剤師を養成した。
		保健福祉部 薬務課	ビジョン 取組21	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H30 R1 R2 - 6,970 - - -
19	19	復興活動支援事業	29,040	事業概要 被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	平成30年度の実施状況・成果 ・復興支援員に対して研修等を実施することにより、活動終了後の地域への定着を見据えた支援を行った。 ・被災地域の課題や復興支援活動の事例を関係者間で共有し、地域の課題解決に向けた広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。
		震災復興・企画部 地域復興支援課	(1)①4 再掲 ビジョン 取組24 地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	年度別決算(見込)額(千円) H30 R1 R2 - 29,040 - - -
20	20	みやぎ地域復興支援事業	305,000	事業概要 東日本大震災により被害を受けた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。	平成30年度の実施状況・成果 ・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業、県外避難者の帰郷支援に資する事業など72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対して、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。
		震災復興・企画部 地域復興支援課	(1)①4 再掲 ビジョン 取組24 地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	年度別決算(見込)額(千円) H30 R1 R2 - 305,000 - - -
21	21	被災地域交流拠点施設整備事業	143,625	事業概要 震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	平成30年度の実施状況・成果 ・1市3町、7棟の施設整備及び6市1町、16地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。
		震災復興・企画部 地域復興支援課	(1)①4 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	年度別決算(見込)額(千円) H30 R1 R2 - 143,625 - - -

22	22	地域コミュニティ再生支援事業	170,977	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。				・8市7町174団体に補助金を交付し、地域住民の交流イベント等が開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを22回派遣した。 ・被災地域リーダー等研修・交流会を7回開催した。			
22	22	震災復興・企画部 地域復興支援課	(1)①4 再掲 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	170,977	-	-	-
23	23	被災地域福祉推進事業	959,438	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。				・被災者支援事業を実施した12団体(自治体:7, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など			
23	23	保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	959,438	-	-	-
24	24	介護人材確保事業	123,038	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				深刻な介護人材不足に対応するため、県内の介護関係団体等で構成する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施する。				・協議会2回開催 ・週刊オーレ・仙台リビングへの広告掲載(3回) ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2018」開催(H30.11.3), 904名来場 ・中学生向け広報ツール「ケア・ヒーローズ」の配布 ・中堅職員等スキルアップ研修(21回)の実施 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(8回), 新人向け研修(8回)の実施, エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップ(4回)の開催 ・介護事業所経営者向けシンポジウムの開催(平成30年9月6日), 141名参加 ・介護職員合同入職式・交流会の開催(平成30年5月16日) ・次世代の経営者等を対象とした経営塾の実施(25名受講) ・認証評価制度推進委員会(3回)の開催			
24	24	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,038	-	-	-

25	25	被災障害者等支援総合推進事業	86,872	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。 被災した障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ支援する。 障害者や福祉職員の震災の体験、記憶、思い、復興過程、現状等を記録化して情報を発信する。 震災の影響を受けた就労支援事業所の販路開拓、業務マッチング等の支援を行う。 発達障害地域支援拠点による地域の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を実施する。 「宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサボみやぎ)」を運営する。 				<ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。 被災自治体等からの依頼に基づくアドバイザーの派遣(派遣回数:12回)を行った。 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(10回)。 震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(16回)。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会19回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、研修(7回)を実施した。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数849件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数35回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	障害福祉課・精神保健推進室	ビジョン取組22地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	効率的	維持	86,872	-	-	-		
26	26	多文化共生推進事業	3,761	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数170人) 啓発ツールの作成・配布(クリアファイル1,000枚、事業者向けチラシ8,000枚) 多文化共生社会推進審議会の開催(4回開催) 多文化共生研修会の開催(1回開催、参加者数計:29人) 災害時通訳ボランティアの募集(30年度末登録者数138人、20言語) みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応、H30年度相談件数:243件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際企画課	(1)①4 再掲 ビジョン取組26地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	3,761	-	-	-		
決算(見込)額計		5,144,371									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,875,751									